

市議会だより

令和2年第5回定例会



完成したSSプラザせんだいで初めての開催となった成人式（1月8日）

- 一般会計12億5158万円を減額補正 2
～ 新生児特別定額給付金を支給 子育て世帯を支援 ～
- 総括質疑並びに一般質問 4
- 私たちが慎重にチェック(委員会報告) 10

発行／薩摩川内市議会
編集／広報委員会

〒895-8650 鹿児島県薩摩川内市神田町3番22号
TEL 0996-23-5111 FAX 0996-23-5015

一般会計 12億5158万円を減額補正

～新生児特別定額給付金を支給 子育て世帯を支援～

市議会議員選挙後初となる令和2年第5回定例会は11月30日から12月24日までの25日間の会期で開催しました。

今定例会では、指定期間満了に伴う各施設の指定管理者を指定する議案をはじめ、コンベンション施設整備費の減額や国の特別定額給付金の対象外となった新生児を対象として給付金を支給する給付金事業や甌島における台風10号による災害廃棄物の島外搬出等に係る災害廃棄物処理事業を含む一般会計補正予算など、議案106件を原案可決。また、陳情3件を不採択としました。

補正予算

令和2年度一般会計第12回補正で、12億5158万5千円を減額し、総額で701億7千196万1千円となりました。また、国民健康保険事業ほか7特別会計において7千922万円を追加しました。

補正予算の概要

- ① 国県補助事業における補助内示等に伴う増減調整
- ② 市民生活の安全・安心を確保するための道路維持補修事業等の予算計上
- ③ 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した支援に係る所要予算の計上
- ④ 本年度中に対応すべき事業に

係る予算の計上

⑤ 事業の実績確定や執行見込みによる予算の増減調整

◆コンベンション施設整備事業

△17億9千454万8千円
川内駅コンベンションセンター整備事業の外構部分の工事について、民間収益施設工事の進捗により工期を延長することに伴い中間前払金を除く整備費を減額するもの。

また、今年度予算措置した一般財源を来年度予算計上するコンベンション施設整備事業の財源とするため、川内駅東口交流施設整備基金に積み立てるもの。

- ・コンベンション施設整備事業 △20億490万円
- ・川内駅東口交流施設整備基金積立金 2億1千35万2千円

◆新生児特別定額給付金事業

7千100万円
新型コロナウイルス感染症の影響により、様々な不安を抱えて出産及び育児を行う子育て世帯を支援するため、国の特別定額給付金の対象外となった新生児を対象に給付金を支給するもの。

- ・対象児／令和2年4月28日から令和3年4月1日までに生まれ、出生日から申請日までの間、継続して本市に住民登録されている子ども。
- ・給付額／対象児1人につき10万円



◆地域介護基盤整備事業

6千350万3千円
地域密着型サービス事業所が、新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止対策として、簡易陰圧装置・換気設備を設置するために必要な費用を補助するもの。

- ・地域介護基盤整備事業費補助金／3事業所

◆災害廃棄物処理事業

2億5千万円
台風10号災害に係る甌島地域の災害廃棄物の島内再生利用処理及び島外搬出による再生利用焼却、埋立等の適正処理を行うもの。

- ・災害廃棄物処理見込量／5721.5^m



分別され仮置きされた災害廃棄物

◆青瀬漁港航路泊地浚渫事業

2千700万円
台風10号の影響により青瀬漁港の航路泊地に堆積した砂を浚渫するとともに、防砂対策を講じるもの。

- ・浚渫／航路部V 300^m
泊地部V 1700^m

◆川内文化ホール解体事業

2千716万5千円

川内文化ホール閉館に伴う解体工事に係る実施設計を行うもの。

◆現年公共農林水産施設災害復旧事業

1億2千万円

台風10号により被災した農業施設の復旧工事を実施するもの。

◆里プール膜体修繕事業

2千933万8千円

台風10号により損傷した里プール屋根の膜体を修繕(全面張替)するもの。



損傷した里プール

条例など

国民健康保険税の

減額基準額を引き上げ

「薩摩川内市国民健康保険条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

地方税法施行令の一部を改正する政令の公布に伴い、国民健康保険税の減額の基準について所得の算定における基礎控除額相当分の基準額を43万円に引き上げるほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

医療機関等での窓口負担を必要としない制度の対象者の範囲を拡大

「薩摩川内市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

子どもに係る医療費助成について、医療機関等での窓口負担を必要としない制度の対象者の範囲を市町村民税非課税世帯の18歳に達する日以後の最初の

3月31日までの間にある者まで拡大するほか、所要の規定の整備を図ろうとするもの。

各地区のコミセンの

指定管理者を指定

「亀山地区コミュニティセンターの指定管理者の指定について」ほか、各地区コミュニティセンターの指定管理者の指定に係る議案については、それぞれ原案のとおり可決しました。

指定期間を令和3年4月1日から令和8年3月31日までとする各地区のコミュニティセンターの指定管理者について指定するもの。

市長ほか特別職の

給料月額を減額措置

「薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について」は、原案のとおり可決しました。

市長、副市長及び教育長の給料月額について、令和2年12月1日から令和6年11月6日までの間において、減額措置を講じようとするもの。

陳情

安心して学びあえる

教育環境のための少人数学級を求める意見書提出について

陳情書—不採択

「安心して学び合える教育環境のための少人数学級を求める意見書提出についての陳情書」については、賛成討論がありませんでしたが、反対討論はなく、起立採決にかわり電子表決システムによる採決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員

陳情は20人学級の実現を展望し、少人数学級を実現することについて、必要な法改正や教職員定数改善計画を立てることを求めており、今すぐ20人学級の実現を求めているものではない。多くの国民が少人数学級を望んでいるときに、これに抵抗するかのような結果は避けるべき。

(陳情第7号の2)

電源開発株式会社の「(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業」計画に関する陳情—不採択

北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業「計画」に関する陳情

「電源開発株式会社の「(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業」計画に関する陳情」については、賛成討論がありませんでしたが、反対討論はなく、起立採決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員

再生可能エネルギーは普及していくべきであるが、再生可能エネルギーであれば何でも良いということではなく環境を破壊するような大資本による巨大な設備を無秩序に建設することに反対であり、自然環境を破壊しかねない巨大風力発電事業に懸念を示している本陳情に賛成する。

(陳情第7号の1)

電源開発株式会社の「(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業」計画に関する陳情—不採択

北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業「計画」に関する陳情

「電源開発株式会社の「(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業」計画」に関する陳情については、賛成討論がありませんでしたが、反対討論はなく、起立採決の結果、不採択となりました。

賛成討論

井上 勝博 議員

陳情第7号の2の理由と同様の理由により賛成する。

総括質疑並びに一般質問

議員
13人

12月9日、10日、11日の3日間、総括質疑並びに一般質問を13人の議員が行いました。今議会も、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、会議時間の短縮を図るため、各議員において質問時間の短縮に努めながら、当局に市政全般にわたる質問を行いました。その主なものを紹介します。

中島 由美子
議員



動画視聴

甌島地域で療育はできないか

問 最近、子どもたちの中には発達に遅れがあり、療育が必要な子どもが増えている。甌島でも同様の状況であるが、島内で療育が受けられず離島する例もあるという。本土地域同様に島内で療育を受けられる体制が取れないか。

答 甌島地域における療育を要する子どもたちへの支援は、市内の事業者が実施する発達支援機関の相談員が保育所等を訪問し専門的な支援を行う訪問支援事業や、県の巡回相談員が支援

を行う障害児等療育支援事業がある。サービス提供事業所では相談員が不足しており甌島地域に相談員を常駐させることは厳しいと聞いていることから、今年度から開始した巡回支援専門員整備事業を保育所等で活動できるようにすることが重要であると考えており、まずはこの事業を甌島地域も含めて早期に市内全域で実施できるよう進めていきたい。

発熱外来の目的と内容、医療機関の対応は

問 ①発熱外来と書かれたプレハブを設置された病院があるが、市内に何力所設置されているのか。②発熱外来の目的と内容を伺う。

答 ①発熱患者が医療機関で受診する場合、まずはかかりつけ医などの身近な医療機関に相談・受診し、必要な検査を受けることになる。川内市医師会の中では診療・検査医療機関として県が指定している40機関が発熱外来に対応していると考えられる。②発熱患者と通常の受診者との動線を確保し、医療機関内での感染を防ぐ目的として、別途に発熱外来を設けたり、通常の診察室とは別に専用の診察室を設けるなど、時間と空間を分けて対応されている。



議員顔写真の下に動画視聴のためのQRコードを掲載しています。
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、一般質問の録画映像がご覧いただけます。

犬井 美香
議員



動画視聴

地域公共交通網について

問 ①コミュニティバスの現在の利用状況、運行経費の推移はどのようになっているか。②薩摩川内市地域公共交通網形成計画の最終年度であるが、どのような課題等がみえているか。

答 ①コミュニティバスの年間利用者数の推移は平成27年度約32万人、以降29万人、28万人、27万人、令和元年度が26万人となっている。委託料は、平成27年度が1億7千万円、令和元年度が1億9千万円程度であり、利用者は減少し逆に委託料は増額傾向となっている。②平成27年度に策定した地域公共交通網形成計画の最終年度に当たり、アンケート調査を実施し取りまとめ中であるが、市民からは民

災害避難所について

問 市内の高齢者福祉施設や障害者福祉施設の中には災害時における福祉避難所の協定を締結している施設が22カ所ある。今後、福祉避難所の需要が高まることが予想されるが、どのように対応していくか。

答 市内の福祉避難所は22カ所、そのうち高齢者関係施設は15カ所、障害者関係施設が7カ所である。各事業所と協定を締結し福祉避難所に指定しているが、機材・設備等に加え夜間の人材確保などの条件を満たしている22カ所を全て指定していることから、にわかに増やすことは難しい実情がある。今ある一般避難所で要配慮者が少しでも快適に避難していただくことが基本的な考え方になることから、介

護士等専門職の常時配置や要配慮者への特別なスペースの確保といった課題について、防災関係部署、関係機関、市内施設関係者の意見等を聞きながら、他自治体の事例等も調査し、今後どのような対応ができるか研究していきたい。

塩田 耕大郎
議員



動画視聴



甌島航路(フェリー)について

問 平成30年5月に開催された川内港長期構想検討委員会において、前市長は甌島航路の本土側発着を、串木野新港から将来的には川内港に移すのが望ましいと発言されたが、市長の考えは。

答 前市長の発言については承知をしている。フェリー航路の移設については、甌島4町の皆様の意向が重要であるほか、国県、いちき串木野市との協議・調整も必要である。甌島商船から航路移設の具体的な話もない中、現時点で移設の考えはない。

台風10号に係る甌島の被害状況及び復旧について

問 ①市道の被害状況と発生件数、今後の復旧の見込みは。②災害箇所の情報案内板、迂回路誘導案内等の設置状況は。

答 ①甌島における公共災害となる大きな市道被害は損壊が10カ所、交通不能が5カ所発生し、被害額は2000万円となっている。また、被害は下甌地域に集中しており、7月豪雨災害の12路線19カ所に、台風10号による災害が3路線3カ所拡大している。現時点において災害規模が大きく応急工事が終わらない7路線のうち2路線については、年度内の交通開放を目指し復旧作業を進めており、残り5路線については11月中旬に災害査定を終え、早期復旧を目指して工事発注を進めてまいりたい。②通行止め箇所は、迂回可能な箇所に通行人止め看板等を設置し、進入できないようにしているが、分かりにくいとの指摘もあることから観光地への迂回路等がわかりやすい表示になるよう検討してまいりたい。なお、観光客等へは甌島ツーリズム協議会が通行止め箇所を表示したマップを作成され、港や島内のレンタ

カー業者、里地区及び長浜地区の観光物産協会に配付し周知を図られている。

山中 真由美
議員



動画視聴



川内川河川敷活用について

問 ①大小路地区及び天辰第二地区における地域住民との連携状況は。②「河川空間のオープン化」について民間団体や企業・個人事業主などの意見はどのようなに集められ、また考慮されるのか。

答 ①大小路地区については、可愛地区コミ、少年サッカーの団体を中心とした川内川大小路みらい公園協議会が令和4年度以降の利活用及び維持管理の開始に向け、国や市と連携し協議を進めている。天辰第二地区については、平佐西地区コミが声かけされた少年野球の団体などを中心に昨年度から国や市が情報提供など助言を行い協議を進めている。②河川空間の利活用は、管理者の国や市だけではなく、利活用する市民が主体となることが重要となってくる

から、地域振興のための目的に沿うものであれば民間企業等の参加は可能でありこれから協議していくこととなる。今後地元協議会と連携・参画していただき地域振興に資する魅力ある河川空間になるよう進めていきたいと考えている。



利活用が期待される河川敷(大小路地区)

市内光ファイバー網の敷設について

問 ①現在、市内光ファイバーの敷設はどこまで整備されているか。②今後の市内全域における敷設完了の時期は。③地域ニーズにあった今後の活用方法が必要となるが、具体的にどのような動きを考えているか。

答 ①川内地域の市街部とその周辺及び峰山、滄浪、水引、八幡、高城地区の一部、樋脇地区

と市比野地区の一部に留まっており、その他の地域については未整備の状況である。②本土地域は株式会社Q T net、甌島地域はNTT西日本が、国の補助金を活用し全世帯を対象に令和3年度末までに整備を終えると聞いている。③現在、次期情報化推進計画を策定しているところであり、社会情勢や地域のニーズ等の変化に対応しながら本市IoT活用を推進することとしている。同計画のアクションプランを基に、来年度中に具体的な活用策を検討したいと考えており、テレワークやサテライトオフィスの展開、IoTを活用した防災、見守り、医療、教育、産業活性化や定住促進など、地域の課題解決に向けた取組を検討していきたい。

阿久根 憲
議員



動画視聴



新型コロナウイルス感染症禍における医療・介護の状況について

問 医療機関等が利用者に実施した診察や治療、入院などの医療行為の対価として請求される費用である国民健康保険給付費

の執行状況はどのようになってくるか。また、介護保険給付費の状況はどうか。

答 国民健康保険事業特別会計の本年度上半期9月までの執行額は34億7427万7千円、執行率42・7%であり、ここ数年の執行率と比較しても例年と同様である。今後の見通しとして、例年であれば冬のインフルエンザ等の流行期に保険給付費も増えるが、今年は新型コロナウイルスの関係があることから、現段階での見通しは非常に難しいところである。また、介護保険事業特別会計の本年度上半期9月までの執行額は49億2418万8千円、執行率48%であり、例年50%前後の執行率であることから今年度の執行状況は例年どおりとみている。

新型コロナウイルス感染症禍で奮闘する医療機関等への支援について

問 コロナ禍における医療従事者の方々は、自らが感染することを避けるために様々な制約を受けるなど過酷な状況下で医療業務に従事されている。介護従事者、医療に関連する事業者も同様であるが、本市の支援の状況は。

答 これまで市内外の事業者から、不織布マスク、手指消毒用アルコールなど多くの寄附をいただいている。市では、いただいたマスクや感染対策として備蓄していた防護服などを医療機関、介護・福祉施設、幼稚園、保育園及び学校等に配付した。今後も新型コロナウイルスの感染状況を考慮し、医師会等の意見を伺いながら必要な対策を講じてまいりたい。



御陵下公園周辺の整備について（駐車場等の整備）

問 野球場利用者の車が乱雑に停めてあり多く駐車できない。消防団北分団詰所の横から野球場周辺、テニスコートの横までラインを引き駐車場として区分けできないか。また、周辺の樹木もきちんと整備できないか。

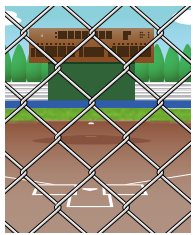
答 これまでも注意看板を設置しているが、整然と駐車がなされていないことは認識している。今後、駐車ラインの整備を含めどのような対応が可能か検討を進めたい。

進めたい。樹木については適切に伐採することで木陰をつくる一方、駐車により、公園として利用しにくい状況もあるため、更なる注意喚起と伐採等の維持管理に努め、満足度の高い公園となるよう整備してまいりたい。

御陵下公園周辺の整備について（公園の充実）

問 野球場バックネット側入口横の公園は近くに病院、整骨院、保育園、幼稚園等があり利用者も多い。ベンチも古くなり大きな古株も危険で地面も凹凸が多い。少しトイレ側に広げ公園らしく整備できないか。

答 御陵下公園は、年間約4万人の方が利用され、保育園など地域の方々も活用されることで利用者が非常に多いことは認識している。ベンチ、木陰をつくる樹木、植樹、東屋や凹凸している土地、公園の拡張なども含め、公園利用者の更なる満足度を向上させるために検証してまいりたい。



次世代エネルギーのまち・地域戦略ビジョンについて

問 ①ビジョンの3つの基本方針で示されている目指す姿の取組の進捗状況はどうか。②ビジョンに水素の活用を加え、将来水素を活用した火力発電所の新設を電気事業者に要請する考えはないか。

答 ①三つの基本方針のうち「市民の理解向上」については、小・中学校でのエネルギー出前授業や次世代エネルギーフェアを開催し、幅広い市民への普及啓発活動を行っている。「全市で取り組むエネルギー構造転換」については、個々の住宅への支援として地球に優しい環境整備事業補助金の運用のほか、AI TOWN天辰の整備、SSプラザせんだいなど公共施設への次世代エネルギーの導入促進にも取り組んでいる。「持続可能な産業構造への転換」については、首都圏等大都市でのエネルギー関連展示会への参加をしながら、エネルギー産業に進出したい事

業者や地元企業の掘り起こし、発電事業等の立地促進等を行っている。②2017年に国の水素基本戦略が決定され、将来水素が中心的役割を担うことが期待される場所であるが、安全性や経済的なメリットが見えないなどの現状もある。火力発電所1・2号機は平成30年度から計画停止し、1号機は令和3年度に廃止との報告を受けているが2号機についてはそのような報告を受けていないことから、まず、廃止決定がなされてから事業者と跡地利用等について協議してみたい。

産後ケアについて

問 ①これまでの産後ケアの取組実績とそれについての評価、今後の課題をどのように考えるか。②県議会議員時代から産後ケア事業の充実を訴えてこられた市長は、今後の産後ケア事業についてどのように考えるか。

答 ①出産後の一定期間助産所等に入所し保健指導を受ける宿泊型ケア事業は年間10人程度、延べ50日ほど利用され、また、自宅等で乳房ケアサービスを受ける際に利用できる産後ケア応援券事業は、昨年度360

人で、合計1380枚発行している。なお、母子手帳アプリなどを活用し定期的な広報や子育て世代包括支援センターでの母子保健事業と連携した切れ目のない支援ができていますと評価しているが、課題として宿泊型ケア事業の利用に当たっては一定の自己負担が生じることや利用可能な医療機関が市内事業所に限定されること等がある。②産後ケアの充実など人口減少対策子ども・子育て支援は地方創生の根幹の一つであり、地方創生ビジョンの主要な項目に掲げていることから、今後も様々な観点から検討を進めていきたい。また、若手職員による広聴・新ビジョンプロジェクトチームにおいて、令和デザイントークとして、助産師会との意見交換も計画されていることから、出された意見を参考に、母子保健事業の充実を図っていきたい。

井上 博勝
議員



動画視聴



川内原発20年運転延長問題について

令和2年5月の南日本新聞

に掲載された電話世論調査結果では、川内原発の稼働延長反対53・8%、賛成の38%を上回っている。市長は、川内原発20年運転延長に否定的な民意をどう見ているか。

答 川内原発の20年運転延長については、電気事業者が判断し、対応していくものであり、現時点において法令に基づく事業者からの申請がなされていない段階で、運転延長の可否について市長として判断できる状況ではない。もし、同事業者から国への申請があれば、三者協定である安全協定の趣旨に照らし慎重、厳正に対応してまいりたい。

新型コロナウイルス感染拡大防止について

問 新型コロナウイルス感染症拡大を未然に防止するためには、無症状の感染者を早期に確認することが求められる。医療機関や介護・福祉施設などに対し、無償で定期的なPCR検査を行うことはできないか。

答 無症状の感染者を早期に確認するためには、全市民に対してPCR検査を行う必要があるが、医療機関の負担がさらに増

すことから現段階ではPCR検査の推奨は考えていない。なお、高齢者施設等の入院・入所者等に発熱等の症状がある場合には、必ず検査を実施するよう国から要請されており、自費で検査をした場合でも、感染症緊急支援交付金の補助対象となることから、検査の実施に当たっては各施設の判断であると考えている。今後、季節性インフルエンザの流行期を迎える中、医療機関への更なる負担増になり得ることから、PCR検査の一律実施は難しいと考えている。

一樹 溝上
議員



動画視聴



甌島地域の医療体制について

問 人工透析治療は生命を維持する上で必要不可欠な治療である。人口透析施設のない上甌島地域に今後、人工透析機器を配置する予定はないか。

答 透析治療を受けられている皆様の御苦労は十分承知しているが、これまでの検討経過、現在の医療従事者の状況、診療所の治療スペース等を考えると早

期の機器整備は難しい状況である。なお、甌島地域一体化方針において、令和8年に上甌診療所の新設を目標に掲げていることから、その時期にあわせ人工透析装置やその他の医療機器等についても整備できないか検討していきたい。

介護保険行政について

問 甌島地域の高齢化率及び介護認定者数は。また、甌島に特化した介護保険に関する補助制度とその内容、実績を示せ。

答 11月1日現在の甌島地域の高齢化率は51・6%、要介護認定者は466人で認定率は21・9%となっている。また、甌島地域に限定した介護保険関連の補助制度については、①特別地域加算利用者負担軽減事業(利用者に加算される特別地域加算相当分を各事業者に補助するもので、昨年度実績が3事業所で延べ907人、約31万円を交付)、②甌島地域訪問介護利用促進事業(居宅サービスの種類や事業所が少ない甌島において訪問介護利用を促進するため、サービス利用時の自己負担分40%相当分を事業所に補助するもので、昨年度実績が3事業

正幸 坂口
議員



動画視聴



所で延べ907人、約84万円を交付)、③介護サービス従事者確保事業(甌島地域外から看護職員等を1カ月以内で雇用または派遣し、甌島地域で介護サービスを提供する事業所に対して派遣等職員に係る船賃や滞在費用を補助するもので、昨年度実績が2事業所で約32万円を交付)の3つの事業がある。

ヘルプカード取得状況について

問 多くの方にヘルプカード・ヘルプマークのことを知ってほしいと思うが、更なる広報に対する考えはあるか。

答 ヘルプカードについては、昨年7月から県が統一して制作したカードを市の窓口で配付しており、11月末現在89枚、県内では9月末時点で1882枚の配付となっている。配付開始時には市の広報紙やホームページに掲載するとともに、障害者関係団体や支援事業所等への周知をしたところであるが、ヘルプカードの認知度はまだ低いと認

識していることから、今後もポスター掲示の拡大、関係団体や支援事業者への周知を改めて行い、広く市民に周知できるように力を入れていきたい。



窓口で配付されるヘルプカード

コロナ禍における本市の就労状況について

問 ①今年度における市内の高校及び大学、短大生の就職内定率等の状況は。②非正規雇用の状況は。③コロナの影響で解雇された方はなかったか。④本市では緊急雇用事業などの支援もあるが今後、雇用に対する更なる支援策は考えていないか。

答 ①市内学校への聞き取りによると、令和2年3月の市内学校の卒業生における内定率は98・8%、今年度末卒業予定者の11月末現在の内定率は84%となっている。②ハローワーク川

内管内におけるパートタイム労働者については、令和2年10月現在の有効求人倍率が5月と比較し、緩やかな回復傾向をみせているが、現在第3波の影響を受け飲食業においては厳しくなっていると認識している。③ハローワーク川内における雇用保険喪失届の受理状況は、11月末現在14事業所28人となっている。④今年度は、国の臨時交付金事業等を活用し、会計年度任用職員を延べ85人雇用している。今後の支援については、当面、今年度予算措置分について引き続き雇用継続と募集を行い、応募者が少なく定員に満たない業務はハローワーク等も通じて周知を図り、雇用機会の提供に努めるとともに、国の3次補正の動向も注視しながら検討してまいりたい。



動画視聴

令和3年度以降の職員定数に係る市長の見解について

問 現在では千人程度の職員数となっているが、島しょ部を含め県下最大の市域であること、

原発立地自治体であることなど、現市形成上の特殊性等を総合的に判断した職員定数であるべきと考えるが市長の見解は。

答 今後の職員定数については、人口減少が進む中、消防、防災、選挙、事業継続計画（BCP）への対応体制等に配慮した定数を検討する必要があると認識している。本年の国勢調査の結果や定年延長、再任用職員制度の改正等を注視しながら総合的に検討することとしているが、今月設置した行財政運営プロジェクトチームにおける新たな行財政運営指針策定の過程においても、調査研究させることとしている。

西方地区の井高踏切拡幅工事の進捗状況について

問 井高踏切については、以前の議会でも質問がなされ、まちづくり懇話会でも再三議題にもなっており、地区の悲願となっている。踏切の先には災害時の避難所やバスの避難集合同所もあることから、早急な改修が必要ではないか。

答 井高踏切の拡幅については、地区の最重要課題であると認識している。踏切の拡幅工事につ

いては、西方駅に近接しており線路が複雑で多額の費用が見込まれるため、市単独工事では困難なことから、国の補助事業を導入し採択に向けて鉄道事業者と検討・協議を進めている。また、南九州西回り自動車道の工事用道路としての想定もあるが、現時点では不明であるため、その必要性も含め、国、県へ補助採択に向けて要望してまいりたい。



動画視聴

市長の基本姿勢と広聴機能強化について

問 ①令和3年度の当初予算の編成方針は。②まちづくり懇話会の今後の取組は。③未来創生10のビジョンの取組の中でも、どのような政策に重点を置き、また、どのようにバランスをとる、かじ取りを進めるのか。

答 ①第2次薩摩川内市総合計画や薩摩川内市まち・ひと・しごと創生総合戦略に基づく施策を推進し、人口減少や少子高齢化など直面する課題や新型コロナウイルス

ナウイルス感染症への対策など新たな行政課題に的確に対応する必要がある、これまでの事務事業や継続事業も含め優先度を判断し、真に必要な事業から予算措置していく必要があると考えている。②市政運営に当たっては、二元代表制における市当局と市議会の役割と関わり、及び自治基本条例に基づく地区コミュニティの役割と市当局、市議会との関係を最も重視していることから、今後もまちづくり懇話会は開催していくが、名称や開催方法については今後検討してまいりたい。③現時点の最優先課題はコロナ禍への対応であり、市民生活や社会経済活動における実態を的確に把握し、感染防止対策と経済活動の維持に向けた政策や予算に反映し、コロナ禍の克服に取り組んでいきたい。また、市民生活に関わる全分野が重要との認識であるが、新たなビジョン策定に向けた取組や行財政改革など急ぐべき課題については、設置した3プロジェクトに検証を指示したところである。併せて子ども・子育て支援、川内川の改修、甕島振興、川内港や南九州西回り自動車道、光ファイバー網の整備促進など社会基盤の整備も力強く着実に進めるとともに、令和6年度の

市制20周年、令和16年度を最終年度とする第3次総合計画の策定も見据え、市議会、市民の皆様と目標年次を共有しながら同ビジョンの実現に取り組んでまいりたい。

不妊治療や不育症の方々へのサポートについて

問 不妊・不育症の治療を受ける方々は年々増加傾向である。

①特に若い世代には経済的負担が大きいため、助成制度の拡充と充実を図れないか。②不妊治療を受ける方々に対する理解を図るために更なる啓発や周知ができないか。

答 ①本市の不妊治療助成制度は、国や県、他自治体と比較し年齢や所得の制限がなく、特定不妊治療に加え、一般不妊治療も対象とするなど、手厚く助成していることから、若年層に限定した助成制度の拡充は今のところ考えていない。なお、現在国において不妊治療の保険適用化が検討されていることから、その動向については注視していきたい。②市ホームページやチラシを作成し、不妊・不育症の助成について周知を図っているほか、相談があった場合は個別

に情報提供している。職場における支援の必要性等については事業所での周知の取組が不足している部分もあると考えられることから、労働局等の協力をいいただきながら、事業者向けのマニュアル等を活用し職場に対する周知を図っていききたい。



新型コロナウイルス対策について

問 ①コロナ禍における経済停滞の見立てはどのようなものか。②経済活動の正常化について、どうあるべきと考えるか。③国への要請を含めどのように対応していくか。

答 ①宿泊業について、宿泊者数の対前年上半期比は本土地域約84%、甌島地域約72%といずれも減となっている。市内ホテル旅館組合の宿泊施設に実施したアンケート調査でも各月50%〜70%弱の施設が影響を受けているとの回答があった。飲食業については、県飲食業生活衛生同業組合薩摩川内支部との意見交換において、宴会の自粛、国

体延期やスポーツ大会等の中止に伴い、非常に厳しい状況であるといった意見もあり、かなりの影響があると認識している。②まずはワクチンの接種と治療薬の早期供給体制の整備が求められる。感染拡大の全国的な収束と両立した消費喚起を図り、地域経済の立て直しを進めていかなければならないが、本市のみならずわが国経済社会全体で取り組むことが肝要であり、最大の行政課題となっていることと踏まえ、今後も事業者や市民と危機感を共有しながら衛生対策と経済対策を並行して取り組んでまいりたい。③コロナ対策は世界的な課題でもあり、全人類、全市民へのワクチン接種が非常に大事であることから、直接的・間接的に県と同時にでもワクチン接種に関して国に要望していかねばならないと考える。また、国のコロナ対策に関連する交付金の速やかな配分と地方自治体が、あらゆるコロナ対策に活用できるような機会をとらえ要望してまいりたい。

次世代エネルギーの今後の展望について

問 ①本市が目指す次世代エネルギーとは何か。②「水素」の次

世代エネルギーの可能性とその展開について。③「水素」を基にした産業振興について、どのようなビジョンを描いているか。

答 ①国は2050年までに温室効果ガス排出を全体としてゼロにする脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、これを目指す上で不可欠な水素、蓄電池などの重点分野について制度整備や社会実施を進める支援策の実行計画が取りまとめられることとなった。これを踏まえ本市が目指す新しい次世代エネルギーの分野に従来のものに加えて水素や洋上風力を考えている。②水素燃料電池関連の機器やインフラは多くの技術要素から成り立っており、幅広い産業振興が期待されるが、水素は経費が高いため高いというイメージもあり、汎用性に課題があると認識している。③国は水素を輸入する実証実験を始める予定がある一方で、水素の利用は製造業の一部企業に限定されており、本市企業で活用できる場所は少ない状況である。水素の可能性については認識していることから、様々な業種の企業に対する国の勉強会などを開催し、地元企業の意向を把握しながら進めていきたい。

陳 情 の 処 理 状 況

陳 情 番 号	件 名	提 出 者	付 託 先	結 果
陳情第 6 号	安心して学びあえる教育環境のための少人数学級を求める意見書提出についての陳情書	堀切 時子	総務文教委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第 7 号の 1	電源開発株式会社の「(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業」計画に関する陳情	新原 信行	産業建設委員会	不採択 (賛成少数)
陳情第 7 号の 2	電源開発株式会社の「(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業」計画に関する陳情	新原 信行	生活福祉委員会	不採択 (賛成少数)

私たちが慎重に チェック!

委員会 報告

常任委員会

各常任委員会において、付託された議案等の審査を行い、次のような意見・要望がありました。

総務文教委員会

委員長 中島 由美子

12月16日開催

動画視聴



(1)陳情第6号 安心して学びあえる教育環境のための少人数学級を求める意見書提出についての陳情書

本陳情については、委員から、小中学校における少人数学級による感染拡大防止に関する質疑があり、当局から、「密を避けるためには少人数がよいと考えられるが、現段階では児童生徒同士の間隔が少なくとも1メートル確保されている」旨の答弁がありました。また、委員から、20人学級による児童生徒の発達、学力の向上に関する質疑があり、「少人数学級については、教員の目が届くことや児童生徒一人当たりにかける時間が長くなる。また、人数が多い場合は、集団で意見を交わすことができるところから、それぞれにメリットがある」旨の答弁がありました。

た。さらに、20人学級となった場合の対応について質疑があり、「教室数を考慮すると、通学区域の変更等をしていない限りは、直ちに実現することは難しい学校区域もある」旨の答弁がありました。

その後、本陳情の取扱いについて、採決を求める意見があったことから討論に入りました。

討論においては、「新型コロナウイルス感染症対策としての少人数学級については、現状、小・中学校において、十分な感染予防策がとられている。また、成長と発達のための少人数学級については、先行研究において必ずしもプラスの効果が見られるとは言い切れない」、「学校の規模、教員数等を考慮すると現状では、小・中学校における対応は難しい」という反対討論がそれぞれ述べられ、採決の結果、起立者なしにより不採択とすべきものと決定しました。



明治期の旧下飯村から種子島への集団移住に端を発する交流会

昨年から常任委員会及び特別委員会の映像を配信していません。
スマートフォン等でQRコードを読み取ることで、録画映像をご覧いただけます。

(2)所管事務の調査結果

①避難所の見直しについては、市民が避難する際に支障がないよう作業スケジュールを定めた上で、取り組まれたい。

②西之表市・薩摩川内市甕島移住者交流会については、歴史的な背景を踏まえ、継承していくべき事業と考えられる。さらに今後は、姉妹都市交流としての可能性についても検討されたい。

生活福祉委員会

委員長 帯田 裕達

12月17日開催

動画視聴



(1)陳情第7号の2 電源開発株式会社(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業「計画」に関する陳情

本陳情については、まず、当局に、環境影響評価の手続の概要とクマタカの生息・営巣地等について説明を求めました。委員から、当該事業によるクマタカ及び環境への影響について質疑があり、当局から、「クマタカについて、バードストライクの発生確率は20年に1個体であり、生息環境への影響については、おおむね回避できると準備書に記載されている。また、事

業者が実施する環境保全措置として、繁殖への影響が大きい時期の工程は調整するとされている」旨の答弁がありました。

その後、委員間の自由討議において、「再生可能エネルギーについても、これだけの大規模な風力発電事業計画であることから、環境破壊という観点については考慮しなければならぬ」、「準備書の一部及び要約版によると、多くの鳥類、動植物への影響がないよう環境を保全することや、クマタカの生息環境に関する保護対策等の記載もあり、相当入念に作成された準備書である」といった議論がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、継続審査とすることは否決されたことから討論に入りました。

討論においては、「環境影響評価準備書及びその要約版は、経済産業省の勧告、鹿児島県知事の経済産業大臣への意見書に基づいており、さらに風力発電に係る過去の事例を参考に自然環境への配慮やクマタカのみならず、鳥類、昆虫類、ほ乳類などの保護対策も行き届いている。また、工事に伴う環境への影響についても回避・低減するよう調査、作成されており、自然環境に十分配慮した計画となつて

いる」、「森林保全管理用の林道が確保できるとともに、施設設置に伴う固定資産税等の財源を活用した市民サービスが可能となる。また、風力発電機が多数設置される他自治体の意見も尊重すべき」という反対討論と、「大型の風力発電となると、大規模な工事による様々な環境への影響が想定される。紫尾山系には希少なクマタカも生息していることから、慎重に計画を進めるべき」という賛成討論がそれぞれ述べられ、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

(2) 所管事務の調査結果

① 甌島地域における消火活動の連携については、甌大橋が開通したことに伴い、上甌島、下甌島の消防局隊員と消防団員が相互に応援し合える体制を早急に構築するとともに、現場に出勤した消防団員の声を今後の活動に反映できるような仕組み作りを検討されたい。

② 鹿島診療所の集約に当たっては、医師会など関係機関の協力を得ながら、医療従事者の確保だけでなく、出張診療所にも十分に対応できる離島医療体制の整備に努められたい。また、看護師の確保に当たっては、離

島医療に対する理解を深めてもらうため、養成機関の教育課程に離島の診療所での実習等を組み合わせる事ができないか、関係機関と協議を進められたい。



鹿島診療所

産業建設委員会
委員長 森満 晃

12月18日開催



動画視聴

(1) 陳情第7号の1 電源開発株式会社(仮称)北鹿児島(西地区・東地区)風力発電事業「計画に関する陳情

本陳情については、まず当局に、水源涵養保安林等の概要及び保安林の解除に関して説明を求めました。委員から、事業者からの保安林解除の申請状況について質疑があり、当局から、「環境影響評価の終了後に事業者が申請するものであり、現在同評価の期間中であることから申請はされていない」旨の答弁

がありました。また、保安林解除に係る申請手続に関して質疑があり、「事業者は市長の同意を得て県に申請することとなるが、県においては、法令や国から示された要件に合致しているかどうかを審査され、内容が合致しているときは国に進達される」旨の答弁がありました。

その後、委員間の自由討議において、「風力発電や洋上発電などの再生可能エネルギーの動向について、詳細に把握するため継続して審査していくべきではないか」、「事業者から申請がなされる際は、市が同意の可否について慎重に検討がなされるものと考えられる」といった議論がありました。

その後、本陳情の取扱いについて協議し、継続審査とすることは否決されたことから討論に入りました。

本陳情に対する討論はなく、採決の結果、起立少数により不採択とすべきものと決定しました。

(2) 所管事務の調査結果

暗渠排水整備について、整備後の排水状況を確認するとともに、農家の後継者不足や高齢化が進む中、水田を耕作していく上での課題解決に向けて、速やかに対応を検討されたい。

議 決 結 果 一 覧 表

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第150号	薩摩川内市特別職の職員の給与に関する条例の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第151号	薩摩川内市職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例の制定について	—	原案可決 (全会一致)
議案第152号	地方税法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係条例の整備に関する条例の制定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第153号	薩摩川内市国民健康保険税条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第192号	薩摩川内市セントピアの指定管理者の指定について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第193号	財産の取得について(教育用PC8,663台及びその周辺機器)	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第194号	公立学校情報通信ネットワーク環境施設整備事業(学校ICT環境整備工事)請負契約の変更について	総務文教委員会	原案可決 (全会一致)
議案第195号	里蘭上墓地等の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第196号	薩摩川内市川内葬斎場やすらぎ苑等の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第197号	薩摩川内市上甌島葬斎場の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第198号	薩摩川内市下甌葬斎場の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第199号	薩摩川内市鹿島葬斎場の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第200号	財産の無償譲渡について(樋脇岩下共同納骨堂)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第201号	財産の無償譲渡について(入来大内田共同納骨堂)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第202号	サン・アビリティーズ川内及びふれあいドームの指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第203号	樋脇もくもくふれあい館の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第204号	薩摩川内市子ども医療費の助成に関する条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第205号	薩摩川内市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第206号	薩摩川内市立里保育園の指定管理者の指定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第207号	薩摩川内市火災予防条例の一部を改正する条例の制定について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第208号	財産の無償貸付について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第209号	財産の無償貸付について	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第210号	薩摩川内市工業等開発促進条例の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第211号	薩摩川内市総合運動公園施設維持補修基金条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第212号	薩摩川内市コンベンション施設整備・運営事業契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第213号	薩摩川内市国際交流センター及び薩摩川内市産業振興センターの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第214号	薩摩川内市樋脇総合運動場及び薩摩川内市樋脇屋外人芝競技場の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第215号	薩摩川内市東郷総合運動場の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第216号	宮里体育館の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第217号	港体育館の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第218号	冷水体育館の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第219号	亀山小屋外運動場照明施設等の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第220号	川内プールの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第221号	樋脇サンヘルスパーク及び薩摩川内市樋脇B&G海洋センターの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第222号	薩摩川内市東郷共同福祉施設の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第223号	薩摩川内市せんだい宇宙館の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第224号	薩摩川内市上甌県民自然レクリエーション村の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第225号	薩摩川内市祁答院生態系保存資料施設の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)

議案番号	件名	付託先	議決結果
議案第226号	唐浜臨海公園の一部の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第227号	瀬尾観音三滝キャンプ場の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第228号	薩摩川内市とうごう五色親水公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第229号	薩摩川内市川内港待合所の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第230号	薩摩川内市高速船ターミナルの指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第231号	薩摩川内市中甕地域活性化施設の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第232号	川内駅コンベンションセンター次世代エネルギーシステム導入事業次世代エネルギーシステム整備工事請負契約の変更について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第233号	倉野農村公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第234号	藤本滝公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第235号	里農村公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第236号	山田農村公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第237号	東郷藤川ふれあい交流公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第238号	矢立農村公園「せせらぎの里」の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第239号	桜渡農村公園の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第240号	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P5)工事請負契約の締結について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第241号	道路メンテナンス事業川内河口大橋耐震補強(P7)工事請負契約の締結について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第242号	薩摩川内市営住宅条例等の一部を改正する条例の制定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第243号	薩摩川内市営住宅等(甕島地域)の指定管理者の指定について	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第244号	令和2年度薩摩川内市一般会計補正予算 (補正額 △1,251,585千円)	総務文教委員会 生活福祉委員会 産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第245号	令和2年度薩摩川内市温泉給湯事業特別会計補正予算 (補正額 725千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第246号	令和2年度薩摩川内市天辰第一地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 20,000千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第247号	令和2年度薩摩川内市天辰第二地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 47,069千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第248号	令和2年度薩摩川内市入来温泉場地区土地区画整理事業特別会計補正予算 (補正額 △82,169千円)	産業建設委員会	原案可決 (全会一致)
議案第249号	令和2年度薩摩川内市国民健康保険事業特別会計補正予算 (補正額 38,971千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第250号	令和2年度薩摩川内市国民健康保険直営診療施設勘定特別会計補正予算 (補正額 17,289千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第251号	令和2年度薩摩川内市介護保険事業特別会計補正予算 (補正額 34,962千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第252号	令和2年度薩摩川内市後期高齢者医療事業特別会計補正予算 (補正額 2,373千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第253号	令和2年度薩摩川内市簡易水道事業会計補正予算 (収益的収入 補正額 10,419千円) (収益的支出 補正額 6,500千円) (資本的収入 補正額 △1,500千円) (資本的支出 補正額 △1,500千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第254号	令和2年度薩摩川内市下水道事業会計補正予算 (資本的収入 補正額 5,300千円) (資本的支出 補正額 5,300千円)	生活福祉委員会	原案可決 (全会一致)
議案第255号	鹿児島県市町村総合事務組合を組織する地方公共団体の数の減少及び鹿児島県市町村総合事務組合規約の変更について	—	原案可決 (全会一致)

※ 議決結果欄について、「全会一致」は出席者全員(議長を除く)が賛成であったことを示します。

※ 指定管理者の指定に関連する議案のうち、議案第154号から第191号までの各地区コミュニティセンターの指定管理者の指定に関する議案38件の掲載については省略しました。(いずれも原案可決)

議会の動き

- 11月30日 本会議
議員全員協議会
議会運営委員会
広報委員会
- 12月9日 本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
議会運営委員会
総務文教委員会
生活福祉委員会
産業建設委員会
議会運営委員会
本会議
- 12月16日 議員全員協議会
川内原子力発電所対策調査特別委員会
広報委員会
- 12月17日 川内原子力発電所対策調査特別委員会
（現地視察）
- 12月25日 議会運営委員会
臨時会
川内原子力発電所対策調査特別委員会
- 2月9日 広報委員会
議会運営委員会

第2回定例会予定

- 2月24日 本会議
議員全員協議会
広報委員会
- 3月4日 本会議（一般質問）
本会議（一般質問）
議会運営委員会
本会議（一般質問）
- 3月8日 本会議（一般質問）
生活福祉委員会
生活福祉委員会
産業建設委員会
産業建設委員会
総務文教委員会
総務文教委員会
議会運営委員会
本会議
- 3月11日 議員全員協議会
広報委員会

※日程は変更になることがあります。
詳しくは議会事務局にお問い合わせください。
【☎23・5111】



新型コロナウイルス感染症対策に伴う 本会議・委員会の傍聴へのご協力をお願い

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止の観点から、本会議及び委員会の傍聴については、できる限りご遠慮いただきますようご協力をお願いします。

なお、傍聴を希望される場合は、入室時の手指消毒及びマスク着用にご協力ください。
(風邪の症状や身体に不調がある場合は入室をご遠慮ください。)

本会議・委員会については、市議会のホームページでライブ中継、録画中継の配信を行っていますので、ご覧ください。



スマートフォン
からもご利用
いただけます。

薩摩川内市議会 議会中継

編集後記



コロナ禍の中で不安な毎日をお過ごしの方も多いと思いますが、梅の花も咲き誇り季節は確実に移り変わっていることを感じます。

今回の広報委員
会メンバーは、全員初チャレンジ。市民の皆様には「議会」を身近に感じていただくために、アイデアを持ち寄り、より良い発信・広報ができるよう努めてまいります。
皆様方の市議会に対するお声も是非お聞かせください。お待ちしております。

(大井 美香)

広報委員会

- 〔委員長〕 犬井 美香
- 〔副委員長〕 溝上 一樹
- 〔委員〕 坂口 正幸
- 岩切 正之
- 山 真由美



市議会だよりは、国産竹を10%使った紙(中越パルプ工業株式会社川内工場で製造)を使用しています。